

【アメリカ】核戦略の見直し(NPR)公表

海外立法情報課・廣瀬 淳子

* オバマ政権の『核戦略の見直し』が2010年4月6日に公表された。今後5～10年間のアメリカの核政策の指針となるもので、『4年次国防見直し』(QDR)と並ぶ国防政策の重要な柱である。オバマ大統領が主張してきた「核のない世界」実現に向けて、具体的な政策等を示している。

概要

『核戦略の見直し』(Nuclear Posture Review: NPR)とは、今後5年から10年間のアメリカの核抑止政策、戦略や態勢を包括的に見直すもので、軍備削減目標の基礎となるものである。国防省が、国務省やエネルギー省と協議の上策定する。これまで1994年と2002年に公表されてきた。2010年版NPR(注1)は、2008年度国防授權法(P.L.110-181)によって、策定が義務づけられている。

NPRは、オバマ大統領が2009年4月のプラハ演説で示した、核の危険を減少させ、核兵器のない世界を実現するための具体的な政策等を示すものである。オバマ大統領は2010年4月8日に新たな米ロ戦略兵器削減条約(New START)に調印し、4月13日にはワシントンで核安全保障サミットを開催している。

2010年版NPRは、冷戦期の体制から脱却し現代の安全保障環境に対応すること、特に最も差し迫った危険である核の拡散と核によるテロの防止を重視している。核兵器の使用については限定的な場合に使用するとしている点が、軍に配慮しこれまでの政策との継続性を重視した慎重な内容と評されている(注2)。

主要な目標と政策

NPRは5つの主要な目標とそのための具体的な方策を掲げている。

1 核の拡散防止と核によるテロの防止

- ・ グローバルな核拡散防止体制の強化と、世界中の核物質を安定化する努力を加速させるための、具体的な道筋を明確化する。
- ・ 核兵器不拡散条約(NPT)の義務を履行するための米国の責務を再確認する。
- ・ テロリストが大量破壊兵器を入手し使用することを支援したり可能にするいかなる国家、テロリストグループ、又は非国家組織にも、十分に責任を取らせるための米国の関与を継続する。

2 米国の核戦略における米国の核兵器の役割の縮小

- ・ NPTを締結し、その核不拡散の責務を果たしている非核保有国に対しては、米国は核兵器を使用し、又は使用すると脅したりしない。

- ・ 核兵器保有国に対しては、米国と同盟国のきわめて重要な利益を護るために非常に限定的な状況で核兵器の使用を考慮する。
 - ・ 米国は核兵器以外による攻撃を抑止するためには、通常戦力を強化し、核兵器の役割を小さくする。米国の核兵器の基本的な役割は、米国とその同盟国に対する攻撃を抑止することである。
- 3 核戦力を削減しても戦略的抑止力と安定性を維持
- ・ ロシアとの新たな START 条約により、戦略核弾頭を 1,550 発に制限する。大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、戦略核爆撃機については新条約のもとでも維持する。
 - ・ 核危機の際に大統領の決断時間を最大化するために、指揮命令システムに新たな投資を行う。
 - ・ 新 START 条約後のロシアとの核軍縮のために、非戦略的核兵器等についても削減を推し進める。
 - ・ より安定的で透明な戦略的関係を促進するために、ロシアと中国のそれぞれとの 2 国間の高官レベル協議を推進する。
- 4 地域における抑止の強化と米国の同盟国への再保証
- ・ 地域的な安全保障機構を強化するために、ミサイル防衛や通常戦力の強化を含めて、包括的な方策を講じる。
 - ・ 米軍と同盟国に対して地域的な核の脅威が存在する限り、抑止には核が必要である。
 - ・ 米国の拡大した抑止力の信頼性や有効性を確保するために、同盟国と緊密な協議を継続する。
 - ・ 核弾頭を搭載した洋上発射巡航ミサイル(TLAM-N)は、引退させる。
- 5 安全で、安定的、効果的な核兵器保有の維持
- 核兵器が存在する限り、米国は安全で安定的、効果的な核戦力を維持する。新たな核兵器を開発する代わりに、現有核弾頭の寿命を延ばす。
- ・ 米国は核実験を行わず、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を目指す。
 - ・ 新たな核弾頭は開発しない。延命プログラム(Life Extension Programs)では、過去に実験された設計に基づいたもののみを使用する。
 - ・ 現有の核兵力への投資を増やす。

注(インターネット情報はすべて 2010 年 4 月 16 日現在である。)

(1) Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010.

<<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20Report.pdf>>

(2) “New nuclear policy takes middle course,” *Washington Post*, April 6, 2010.